部長会議付議事案書(報告)

(令和4年5月2日) 提案課名 資産税課 報告者名 入野 義郎

事案名

令和4年度固定資産評価に使用される路線価等について

資料 有

提案趣

概要

令和4年3月に決定した、土地に係る令和4年度固定資産税の賦課に使用される 固定資産税路線価及び本市の地価動向を報告するものです。

固定資産税賦課業務における基礎数値である固定資産税路線価は、評価替年度の 前年1月1日の土地評価額を算定し、各年度、別途算定する経年に伴う時点修正率 を当初算定した土地評価額に適用することで決定します。

令和4年3月に、公示地価や県基準地価格及び不動産鑑定をもとに、令和2年7 月1日から令和3年7月1日までの1年間の時点修正率を鑑定し、令和4年度賦課 に使用される路線価を決定しました。

市内533地点を鑑定評価し、鑑定を元に各路線価を算定、路線価に土地個別の 補正を加えて評価額を算出します。この評価額から課税標準額を算定し、課税標準 額に税率1.4%を乗じた額が固定資産税額となります。

今回決定した令和4年度の路線価の概要及び地価動向は以下のとおりです。

1 土地評価額の概要

(1) 土地評価額変動状況(市内533地点)

ア 上昇地点数

2 1 地点

イ 下落地点数 509地点

ウ変動なし地点数

3 地点

(2) 土地評価額変動率状況

ア 上昇率最大

+2. 4パーセント

イ 下落率最大

-8. 2パーセント

ウ 市内平均変動率

-1.4パーセント

2 路線価額の概要

(1) 路線価額変動状況(市内5,958路線)

ア 下落路線数

4,774路線

イ 変動なし路線数

1、184路線

(2) 路線価額変動率状況

ア 下落率最大

-6. 7パーセント

イ 市内平均変動率

-1.8パーセント

※令和4年度は評価替え年度ではないので、価格上昇地の路線価は据え置きとなります。

3 固定資産税額の概要

分合筆や建物の取り壊し等、土地個別の異動がなければ、税額の変動は概ね路線 価の変動に準じます。しかし、令和3年度は評価替え年度でしたが、コロナ禍にお ける特例により、価格上昇地は令和2年度の課税標準額を据え置いたことから、令 和4年度は時点修正上下落しているにも関わらず、税額上昇が生じることとなりま す。

秦野市内における前年からの税額上昇地点は以下の5地点です。

- (1) 中小工場地区全域
- (2) 桜町1丁目1470-19付近(秦野市役所周辺)
- (3) 寿町2182-6付近(イオン南側)
- (4) 元町2929-26付近 (イオン南東)
- (5) 鶴巻温泉駅ロータリー

4 近隣市の動向

令和4年1月1日時点の公示地鑑定(国による鑑定)によると、県内の工業地はほぼ全てが増加傾向(平均2.6%増)にあります。

住宅地、商業地に関しては、伊勢原市以東の市は微増傾向、秦野市以西の市は下 落傾向にあります。

直近5年間の路線価格の変動推移

地区名	H30変動	H31変動	R2変動	R3変動	R4変動	
全域	-2.4%	-2.3%	-2.0%	-1. 9%	-1.8%	
普通商業	-1.9%	-2.0%	-1. 7%	-2.1%	-1.8%	
併用住宅	-2.0%	-1.9%	-1.7%	-1.8%	-1.7%	
普通住宅	-2.2%	-2.3%	-2.2%	-2.1%	-1.9%	
中小工場	2.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	
集落•散在	-4. 7%	-3.2%	-2.3%	-2.3%	-0.3%	

価格の下がり幅は減少傾向にありますが、中小工場地区を除き、市内全域において下落傾向が続いています。

中小工場地区の上昇傾向については、圏央道や新東名の整備の進捗、民間企業の 物流拠点整備に対する需要増等を反映し、県央地域における工業地区の土地取引が 活発になっていることが要因と考えられます。

岁

【参考1】令和4年度時点修正鑑定結果

(地点数:市内533地点)

単位:地点

(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)										
地区用途地域	変動	本町	南	東	北	大根	西	上	全域	
	上昇	0	0			0	0		0	
普通商業	据置	0	0			0	0		0	
	下落	22	13			13	13		61	
	上昇	0	0	0	0	0	0	0	0	
併用住宅	据置	0	0	0	0	0	0	0	0	
	下落	32	19	5	3	10	20	2	91	
	上昇	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通住宅	据置	0	3	0	0	0	0	0	3	
	下落	43	53	24	16	67	54	4	261	
	上昇	7	3		5		6		21	
中小工場	据置	0	0		0		0		0	
	下落	0	0		0		0		0	
	上昇	0	0	0	0	0	0	0	0	
集落・散在	据置	0	0	0	0	0	0	0	0	
	下落	7	6	23	16	10	21	13	96	
	上昇	7	3	0	5	0	6	0	21	
全 域	据置	0	3	0	0	0	0	0	3	
	下落	14	91	52	35	100	108	19	509	

(変動率)

• 市内時点修正率集計結果

用途地区	地点数		下落/上昇率			
用述地区	地点数 	平均	最大	最小	平均	
全 域	533	98.6%	102. 4%	91.8%	-1.4%	
普通商業	61	98. 3%	99. 5%	96. 9%	-1.7%	
併用住宅	91	98.6%	99. 2%	96. 9%	-1.4%	
普通住宅	264	98. 2%	100.0%	91.8%	-1.8%	
中小工場	21	101.8%	102. 4%	100.8%	1.8%	
集落·散在	96	98. 7%	99. 7%	97. 9%	-1.3%	

地区別平均修正率の変動

地区用途地域	本町	南	東	北	大根	西	4	全域
普通商業	98. 1%	98. 5%	1	1	98. 1%	98.4%	1	98.3%
併用住宅	98.9%	98.6%	99.0%	97.8%	97. 9%	98.3%	98.9%	98.6%
普通住宅	98.8%	98.4%	97.5%	98.0%	98.0%	98.3%	98. 5%	98. 2%
中小工場	102.0%	100. 9%	-	102. 1%	-	101.8%	-	101.8%
集落•散在	98. 4%	98. 5%	98.3%	99.0%	98.0%	99.0%	99. 2%	98. 7%
全 域	98.9%	98.6%	98.0%	98. 9%	98.0%	98.6%	99.0%	98.6%

【参考2】令和4年度路線価格(土地評価単価)

(地点数:市内5, 958路線)

地区用途地域	変動	本町	南	東	北	大根	西	4	合計
普通商業	据置	1	5	0	0	0	0	0	6
日进门未	下落	32	19	0	0	39	38	0	128
从田庄安	据置	0	0	3	0	0	0	5	8
併用住宅	下落	72	68	12	6	55	67	2	282
並译在中	据置	170	81	16	178	60	372	28	905
普通住宅	下落	490	964	459	245	1203	981	9	4351
中小工場	据置	37	18	0	31	0	25	0	111
中小工场	下落	0	0	0	0	0	0	0	0
生花 - サナ	据置	11	9	41	36	6	28	23	154
集落・散在	下落	1	0	1	1	8	1	1	13
全域	据置	219	113	60	245	66	425	56	1184
全域	下落	595	1051	472	252	1305	1087	12	4774

単位:路線

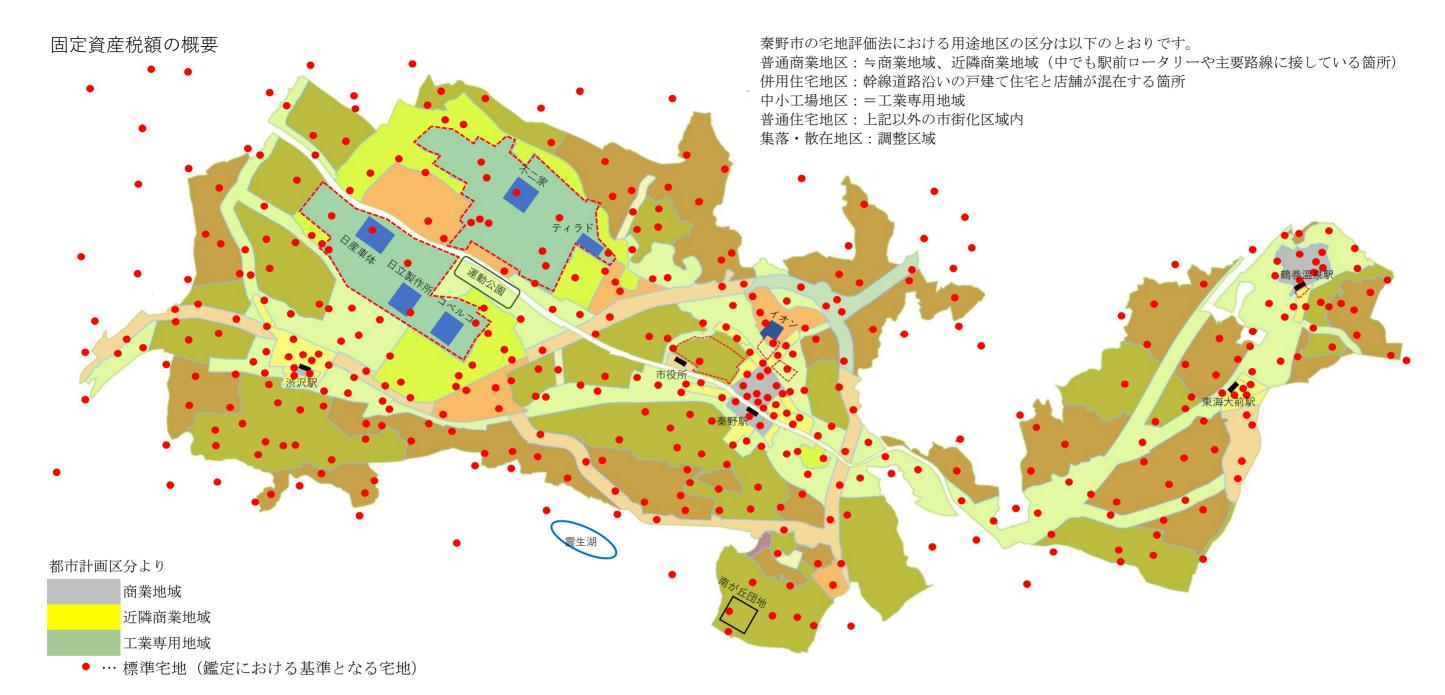
(変動率)

• 地区別平均変動率

地区用途地域	本町	南	東	北	大根	西	上	全域
普通商業	-1.8%	-1.4%	I	ı	-2.0%	-1.8%	_	-1.8%
併用住宅	-1.6%	-1.5%	-1.3%	-2.2%	-1.9%	-2.2%	-0.6%	-1.7%
普通住宅	-1.5%	-2.0%	-2.8%	-1.5%	-2.2%	-1.6%	-0.6%	-1.9%
中小工場	0.0%	0.0%	_	0.0%	_	0.0%	_	0.0%
集落・散在	-0.4%	0.0%	-0.1%	-0.03%	-2.5%	-0.04%	-0.2%	-0.3%
全 域	-1.4%	-1.9%	-2.6%	-1.3%	-2.2%	-1.6%	-0.5%	-1.8%

(路線価額(宅地)最高地点・最低地点)

- ・最高地点 160,000円 (秦野駅前北口ロータリー)
- ・最低地点 23,000円 (菖蒲田頭橋付近)



鑑定の流れ

R03年度評価替え

R04.7.1: 時点修正(3回目),R05年度課税

R06年度評価替え

R05.1.1:標準宅地の鑑定

…前年比較で税額が上昇する箇所

令和3年度はコロナ禍における特例により、価格上昇地は令和2年度の課税標準額を据え置いています。 本来令和3年度で税額が上昇すべき土地が据え置かれることとなった結果、令和4年度は時点修正上下 落しているにも関わらず、価格上昇が生じることとなります。

秦野市内における前年からの税額上昇地は以下の5地点です。

- 1. 中小工場地区:全域で価格上昇傾向
- 2. 桜町1丁目1470-19(秦野市役所周辺):公示地選定替に伴う価格上昇のため
- 3. 寿町2182-6 (イオン南側): 近隣との価格均衡を考慮した鑑定結果による
- 4. 元町2929-69 (イオン南東): 県基準値選定替に伴う価格上昇
- 5. 鶴巻温泉駅ロータリー:整備完了による価格上昇